

2007年度中間決算概要

NISグループ株式会社

NIS GROUP CO., LTD.

8571

この資料の数値に関しましては、日本会計基準に基づいて作成しております。
なお、記載の各数値は未監査財務諸表情報であり、修正・見直しを行う可能性があります。

将来予測の記述について

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。
ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

①経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 大手金融機関、IT企業等の異業種参入による顧客獲得競争の激化
- (c) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

②法的規制の要因によるリスク

- (a) 日本国内の法律による規制等
 - i) ローン事業に関する規制
 - ・貸付金利の規制
 - ・過剰貸付に関する規制
 - ・業務に関する規制
 - ii) 「サービサー法」
 - iii) 「割賦販売法」
 - iv) 「金融商品取引法」
 - v) その他の業務関連の規制等
- (b) 米国の法律による規制等

③事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- (d) 代表取締役及びその親族等による重要な決議に対する影響力
- (e) 営業資産ポートフォリオ
- (f) 株式市況及び有価証券の流動性
- (g) 戦略的提携及び合弁事業を成功、維持させる能力
- (h) 不動産市況及び流動性

目次

I. 2007年度中間決算概要

・業績概要	・・・1
・ポイント①(立川駅前商業ビル)	・・・2
・ポイント②(利息返還損失関連)	・・・3
・貸借対照表	・・・4
・営業収益の内訳・会社別業績一覧	・・・5
・ポートフォリオの推移	・・・6
・四事業の進捗状況	・・・7
・資金調達の状況(個別)	・・・8
・経営改革プログラムについて	・・・9

II. ご参考

・注力四事業の進捗(不動産関連事業)	・・・ 10
・注力四事業の進捗(サービス事業)	・・・ 11
・注力四事業の進捗(中国関連事業)	・・・ 12
・ローン事業の状況(個別)	・・・ 13
・約定金利帯別残高・貸付金額の推移(個別)	・・・ 14
・貸倒償却・利息返還金の推移(個別)	・・・ 15
・投資有価証券残高表	・・・ 16

I . 2007年度中間決算概要

業績概要



(単位:百万円)

		2005年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	前年同期増減率
連 結	営業収益	28,387	37,862	51,686	36.5%
	営業利益	5,234	6,351	1,853	△70.8%
	経常利益	5,217	6,216	1,146	△81.6%
	特別利益	3,933	1,763	41	△97.7%
	特別損失	57	7,453	1,466	—
	税引前中間純利益	9,092	526	△ 278	—
	中間純利益	4,989	△ 452	△ 1,959	—

ポイント①(立川駅前商業ビル)

案件概要

2005年6月に2年間未開発の物件情報をニッシン債権回収(株)(以下サービサー)にて取得、直ちに投資スキームを確立。以後、NIS不動産、NISリース等グループシナジーを活かしキャピタルゲインを達成。

<業績へのインパクト>

- 営業収益 : 13,800百万円
- 営業総利益 : 5,660百万円
- IRR : 55.8%



● NIS WAVE. I (エヌ・アイ・エス・ウェーブ・ドット・ワン)概要

主要用途: 銀行、飲食、サービス
店舗数: 13店舗

ニッシン債権回収(株)
(債権・不動産投資事業)

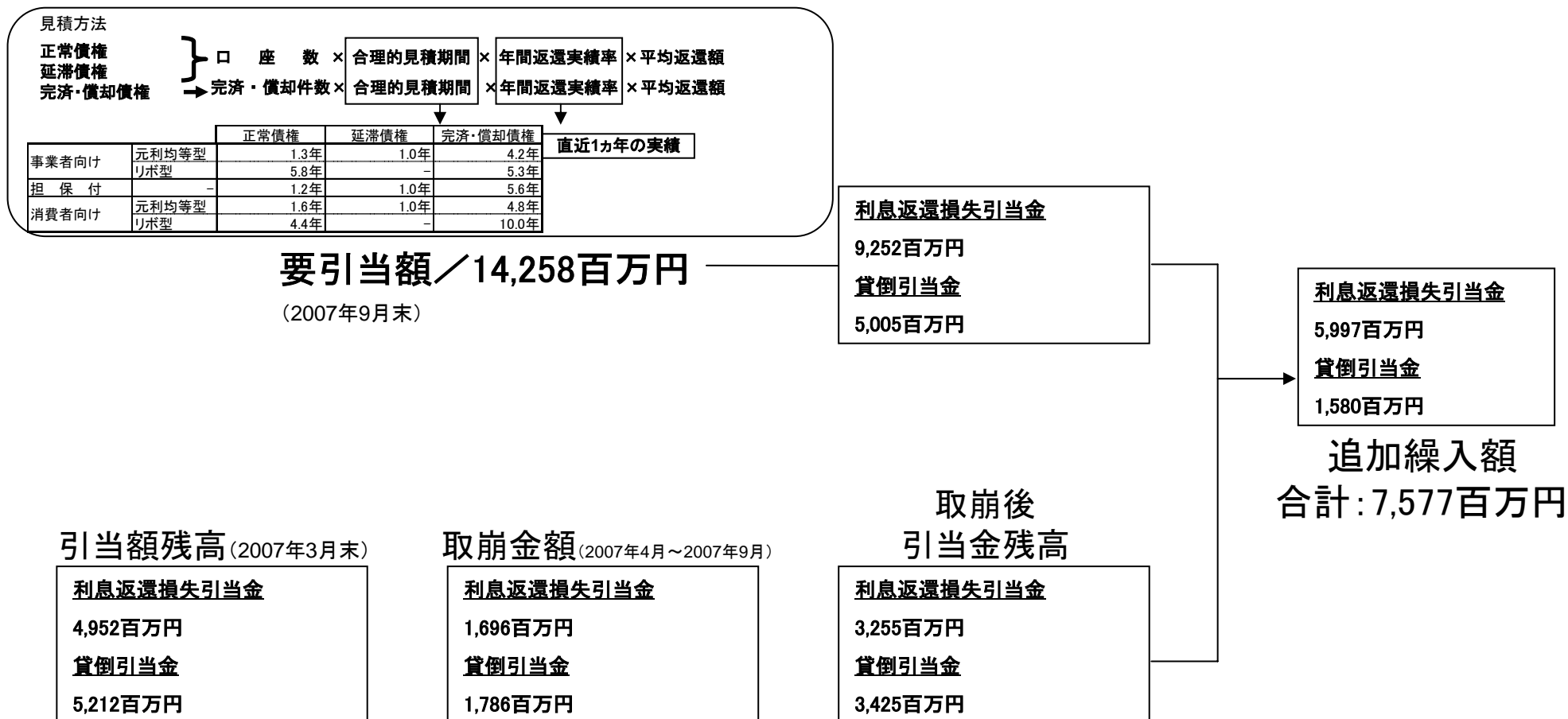
NIS不動産(株)
(プリンシパルインベストメント事業、
CRE事業)

NISリース(株)
(店舗サービス、リース事業)

<情報取得から物件売却までの推移>

- 2005年6月 (サービサー)
物件情報取得
※2年間開発がストップしていた案件
- 2005年7月 (サービサー)
プライシング
- 2005年8月 (サービサー、NIS不動産株)
スキームをアレンジ
- 2005年9月 (サービサー、NIS不動産株)
共同出資による物件取得
- 2005年10月 (NIS不動産株、NISリース株)
開発コンセプトの検討を行うと共に、
店舗開発能力を駆使しテナント募集
- 2005年12月
建設着工
- 2007年9月
物件売却(信託受益権売買)

ポイント②(利息返還損失関連)



貸借対照表



(単位:百万円)

(資産の部)	2006年度末	2007年度中間期末
流動資産	344,332	330,098
現金及び預金	28,321	33,822
商業手形及び営業貸付金	213,512	178,127
その他貸付債権	3,316	6,224
買取債権	31,565	34,846
買取不動産	19,439	19,577
販売用不動産	26,598	28,350
割賦債権	10,059	15,389
繰延税金資産	2,446	3,927
その他	23,805	25,430
貸倒引当金	△ 14,729	△ 15,594
固定資産	59,548	58,728
リース資産	5,592	5,450
その他有形固定資産	3,382	3,438
その他無形固定資産	1,884	1,729
投資有価証券	36,009	26,710
破産更生債権等	8,496	9,698
匿名組合出資金(債権)	3,223	3,979
匿名組合出資金(不動産)	1,999	1,964
繰延税金資産	3,565	8,618
その他	2,745	4,967
貸倒引当金	△ 7,347	△ 7,825
資産合計	403,880	388,827

※保証債務残高(保証引当金控除後) 17,398百万円 17,907百万円

(負債及び純資産の部)	2006年度末	2007年度中間期末
流動負債	191,251	166,953
短期有利子負債	174,148	147,215
未払金・未払費用	2,312	2,148
未払法人税等	3,714	5,166
割賦未実現利益	1,873	2,591
賞与引当金	767	614
保証損失引当金	1,065	1,137
その他	7,372	8,080
固定負債	125,880	141,912
長期有利子負債	119,865	122,359
利息返還損失引当金	4,952	9,252
その他	1,063	10,301
負債合計	317,132	308,865
資本金	16,289	16,289
資本剰余金	20,081	20,180
利益剰余金	47,196	45,237
自己株式	△ 1,565	△ 3,886
その他有価証券評価差額金	302	△ 3,835
為替換算調整勘定	360	895
少数株主持分	3,968	4,973
新株予約権	114	107
純資産合計	86,747	79,961
負債及び純資産合計	403,880	388,827

※有利子負債合計 294,014百万円 269,574百万円

	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度 中間期末
自己資本比率	29.1%	22.8%	20.5%	19.3%

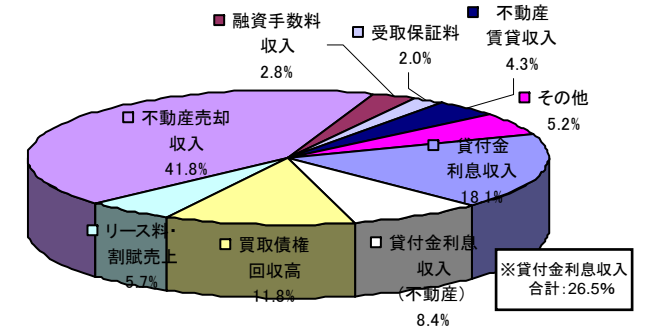
※証券化によりオフバランス処理をした営業貸付金を資産に加えた場合の自己資本比率(2007年度中間期末)・・・ 17.7%

注:2006年度末の自己資本比率については、東京証券取引所による「決算短信作成要領」に従い、下記の計算式によるため、従来の算出基準は同一となっております。
計算式:(純資産合計-少数株主持分-新株予約権)÷負債及び純資産合計

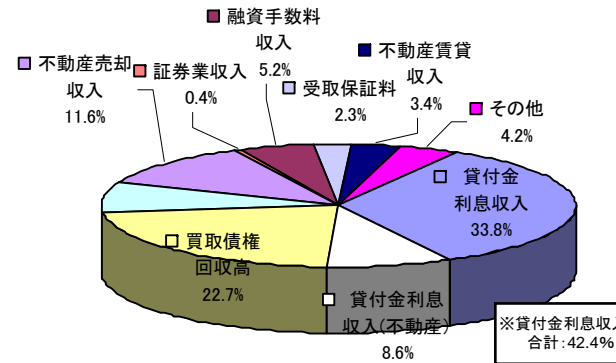
営業収益の内訳・会社別業績一覧

■営業収益の内訳

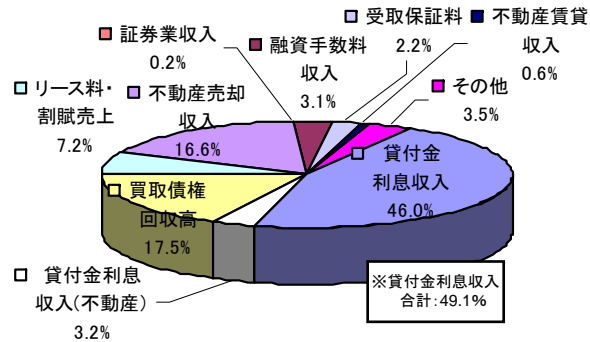
2007年度中間期 51,686百万円



2006年度中間期 37,862百万円



2005年度中間期 28,387百万円



※上表の各項目は、内容別に分類・集計を行っており、決算短信等他の開示資料と数値が一致しないことがあります。

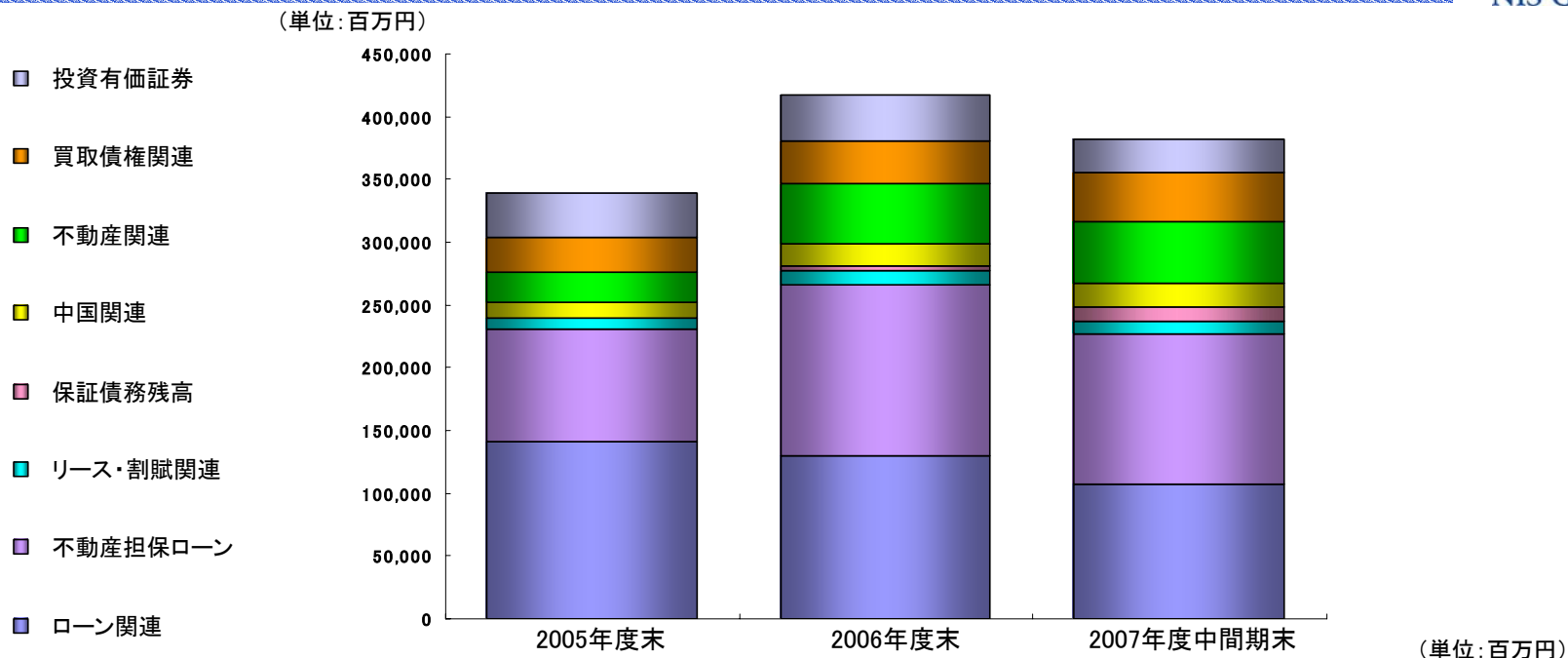
■会社別業績一覧(2007年度中間期)

(単位:百万円)

	NISグループ	ニッシン 債権回収	アプレック	NISリース	NIS不動産	NIS証券	日新租賃 (中国)	その他 子会社	合計
営業収益	16,332	19,922	1,223	3,429	7,790	309	1,101	14,285	51,686
営業総利益	13,673	7,795	1,015	584	4,021	303	438	5,803	27,477
営業利益	△ 5,774	5,075	△ 493	9	3,756	△ 52	72	△ 39	1,853
経常利益	△ 3,785	4,436	△ 496	12	3,695	△ 20	120	△ 620	1,146
税引前当期純利益	△ 7,891	4,442	△ 498	12	3,653	△ 20	120	△ 649	△ 278
当期純利益	△ 5,855	2,458	△ 532	11	2,205	△ 21	115	△ 668	△ 1,959

注1: 合計には連結調整後の数値を記載しております。
注2: 日新租賃は12月決算です。

ポートフォリオの推移



アセット	主な事業主体	2005年度末		2006年度末		2007年度 中間期末		対前期末 増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ローン関連	NISグループ・アプレック	140,897	41.6%	129,896	31.1%	107,731	28.2%	△ 22,164	△20.6%
不動産担保ローン	NISグループ・アプレック	89,437	26.4%	135,894	32.6%	119,029	31.1%	△ 16,864	△14.2%
リース・割賦関連	NISリース	8,587	2.5%	10,959	2.6%	10,390	2.7%	△ 568	△5.5%
中国関連	日新租賃	715	2.1%	4,064	1.0%	11,775	3.1%	7,711	65.5%
保証債務残高	NISグループ・NISリース	12,220	3.6%	17,398	4.2%	17,907	4.7%	509	2.8%
クレジット 計		251,856	74.4%	298,211	71.5%	266,835	69.8%	△ 31,375	△11.8%
不動産関連	ニッシン債権回収・NIS不動産	24,163	7.1%	48,037	11.5%	49,893	13.1%	1,856	3.7%
買取債権関連	ニッシン債権回収	28,024	8.3%	34,788	8.3%	38,825	10.2%	4,037	10.4%
投資有価証券	NISグループ・NISリース	34,501	10.2%	36,011	8.6%	26,710	7.0%	△ 9,300	△34.8%
プリンシパル 計		86,688	25.6%	118,836	28.5%	115,429	30.2%	△ 3,406	△3.0%
合計		338,544	100.0%	417,047	100.0%	382,264	100.0%	△ 34,782	△9.1%

※ローン関連: 消費者向けローン・事業者向けローン・有価証券担保ローン・その他(破産更生債権等含む) ※不動産関連: 販売用不動産(NIS不動産)、買取不動産(ニッシン債権回収)、匿名組合出資金(不動産)
 ※不動産担保ローン: 破産更生債権等及び、オフバランスした証券化資産を含む ※買取債権関連: 買取債権、匿名組合出資金(債権)
 ※リース・割賦関連、中国関連: 割賦未実現利益控除後 ※保証債務残高: 保証引当金控除後

四事業の進捗状況



	施策	ストック(残高)	収益
不動産 関連事業	(不動産担保ローン) *個別数値		
	・不動産担保ローン取扱高	92,840百万円	・不動産担保ローン 116,815百万円 ・貸付金利息収入 4,729百万円 ・融資手数料収入 1,262百万円
	(販売用不動産)		
・取得1物件…港区六本木(開発物件)	1,679百万円	・販売用不動産 28,350百万円	・売却(5物件)…立川駅前商業ビル他 18,072百万円 (粗利益 6,824百万円)
・取得(10物件)…都内他	3,099百万円	・買取不動産 19,577百万円	・売却(14物件)…都内、名古屋他 3,520百万円 (粗利益 423百万円)
サービス 事業	・買取債権の買い取り ・リテール債権の管理回収機能の構築・強化 ・グループ各社機能の活用による再生案件の取組強化 (病院、ゴルフ場、温泉旅館等)	12,786百万円	・買取債権残高 34,846百万円 ・買取債権回収高 6,085百万円 (粗利益 2,567百万円)
投資銀行 事業	投資銀行部、NISPを設立し、下記の通り案件を実施 投資銀行関連のローン取扱高 投資銀行関連の社債引受 投資銀行関連の出資 (主な個別案件) ・再生案件向けファンドを設立(当初のファンド総額:2,000百万円)	3,538百万円 1,800百万円 2,785百万円	・営業貸付金残高 5,475百万円 ・営業貸付金利息収入 372百万円 ・営業投資有価証券 3,746百万円 ・諸掛手数料収入 22百万円
中国 関連事業 (*)	・リース・割賦取扱高 ・委託貸付取扱高 ・営業効率の向上…提携先拡大 現地銀行:11行(顧客紹介) メーカー及び代理店:80社(顧客紹介/保証等) ・シンセン市大族激光科技股份有限公司との業務提携(2007年6月) (事業内容:レーザー機器の開発・製造及び販売。シンセン証券取引所に上場)	6,923百万円 (件数:407件) 2,490百万円	・リース・割賦残高 (※割賦未実現利益控除前) 7,432百万円 (件数:733件) ・リース・割賦収益 341百万円 ・委託貸付残高 3,630百万円 ・受取利息 59百万円 11,185百万円 (リース・割賦件数:1,021件) 3,240百万円

(*)日新租賃は12月決算のため、同社の中間期(1月~6月)の数値を記載しております。

資金調達状況(個別)

(単位:百万円)

	2005年度末		2006年度末		2007年度 中間期末		対前期末 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
間接調達	131,522	62.0%	143,124	52.6%	109,216	42.7%	△ 33,908
銀行	108,157	51.0%	86,021	31.6%	96,052	37.6%	10,031
保険会社	1,982	0.9%	2,199	0.8%	2,087	0.8%	△ 112
その他金融機関	4,790	2.3%	2,684	1.0%	1,985	0.8%	△ 699
ノンバンク(証券会社含む)	16,593	7.8%	52,220	19.2%	9,091	3.6%	△ 43,129
直接調達	80,491	38.0%	129,057	47.4%	146,580	57.3%	17,523
SB	28,000	13.2%	41,200	15.1%	65,030	25.4%	23,830
CB	822	0.4%	—	—	—	—	—
CP	30,000	14.2%	27,100	10.0%	27,000	10.6%	△ 100
証券化	21,669	10.2%	60,757	22.3%	54,550	21.3%	△ 6,207
合計	212,013	100.0%	272,182	100.0%	255,796	100.0%	△ 16,386
取引先数	89		88		83		
期末加重平均金利	1.3%		1.7%		2.0%		
無担保調達比率	81.3%		60.7%		64.7%		
長期調達比率	76.6%		72.4%		84.4%		
固定比率(長期借入分)	62.0%		69.8%		65.4%		

注:証券化(オフバランス)による資金調達を含めて表記しております。

経営改革プログラムについて

経営効率の向上と更なる事業拡大のための諸施策を検討中

1. 財務基盤の強化策

- 戦略的な出資を受ける最終契約締結の具体的協議
 - ◇発行価額の総額 … 300億円程度
 - ・200億円程度: 当社新株式、転換社債型新株予約権付社債および新株予約権の発行
 - ・100億円程度: 日新租賃(中国)有限公司の持株会社の新株式の発行
 - ◇引 受 先…国際的に有力なプライベートエクイティ投資会社

2. 店舗の見直し

- 店舗の統合
 - ◇22拠点 → 10拠点到集約〔営業部:4店舗、支店:4店舗、センター:2店舗〕
 - ◇今期の特別損失見込額 … 65百万円
 - ◇来期以降の費用削減見込額 … 130百万円
 - ◇費用削減効果 … 昨年度の賃借料対比12%程度

3. 人員の見直し

- 希望退職者の募集
 - ◇募集内容
 - ・対 象 者: 勤続2年以上の全社員
 - ・募集人数: 250名程度(平成19年11月1日時点の全社員数: 984名[単体])
 - ・募集期間: 2007年11月15日から2007年12月14日まで(退職日は2008年1月31日まで)
 - ・優遇措置: 特別手当の支給
 - ◇今期の特別損失見込額 … 2,000百万円
 - ◇来期以降の費用削減見込額 … 2,000百万円
 - ◇費用削減効果 … 昨年度の人件費関連費用対比28%程度

4. グループ企業の再編

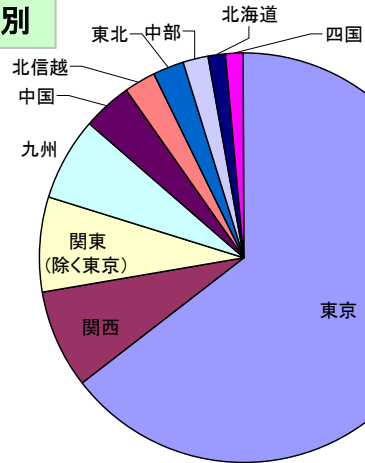
- ニッシン債権回収(株) 機能拡充
 - ◇アセットマネジメント機能を有する「投資会社」への展開を推進
 - ◇NISPを連結化 … 増資引受を実施予定
- (株)アプレック コスト構造の改革
 - ◇本社以外の店舗を全て統合 (6拠点 → 1拠点)
 - ◇全従業員を対象に希望退職者を募集 … 50名程度(10月末時点での全従業員数: 83名)

Ⅱ. ご 参 考

注力四事業の進捗(不動産関連事業)

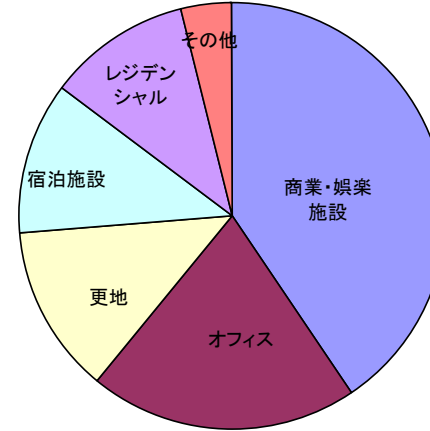
■不動産担保ローン

地域別



地域別	比率
東京	64.4%
都心5区	49.3%
その他18区	14.7%
都下	0.3%
関西	7.8%
関東(除く東京)	7.4%
九州	6.7%
中国	3.9%
北信越	2.7%
東北	2.4%
中部	2.0%
北海道	1.4%
四国	1.3%
合計	100.0%

物件タイプ別

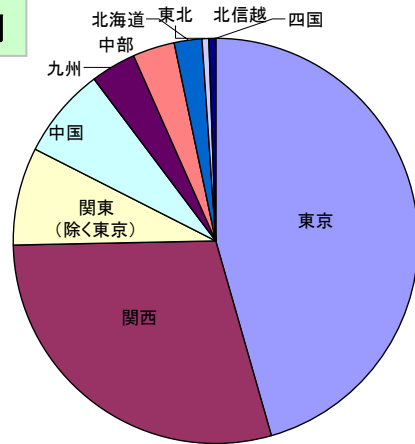


物件タイプ	比率
商業・娯楽施設	40.5%
オフィス	20.3%
更地	13.0%
宿泊施設	11.7%
レジデンシャル	10.8%
その他	3.9%
合計	100.0%

注:不動産担保ローンの数値については、貸付額が250万円以上の契約を対象とし、中間期末の貸付残高に対する比率を記載しております。

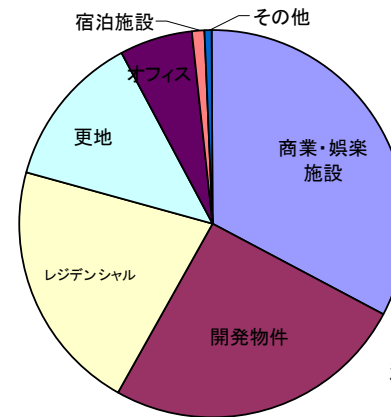
■投資不動産

地域別



地域別	比率
東京	45.6%
都心5区	19.8%
その他18区	7.0%
都下	18.7%
関西	29.1%
関東(除く東京)	7.8%
中国	7.2%
九州	3.6%
中部	3.5%
北海道	2.0%
東北	0.7%
北信越	0.4%
四国	0.1%
合計	100.0%

物件タイプ別



物件タイプ	比率
商業・娯楽施設	32.9%
開発物件	25.2%
レジデンシャル	21.0%
更地	13.2%
オフィス	6.1%
宿泊施設	1.0%
その他	0.6%
合計	100.0%

注:投資不動産の数値については、いずれも、中間期末の残高に対する金額ベースとなっております。

注力四事業の進捗(サービサー事業)

■ 連結営業収益の内訳

※ニッシン債権回収(株)の連結業績を記載しております。

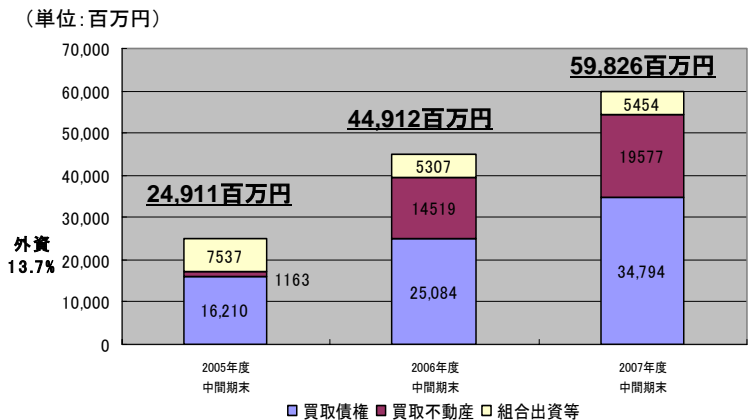
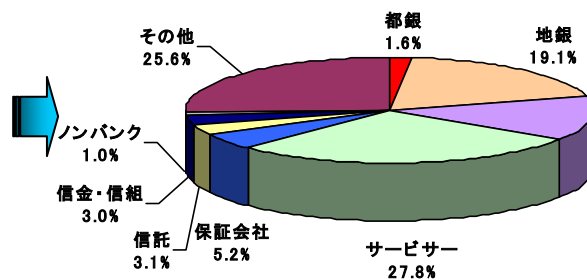
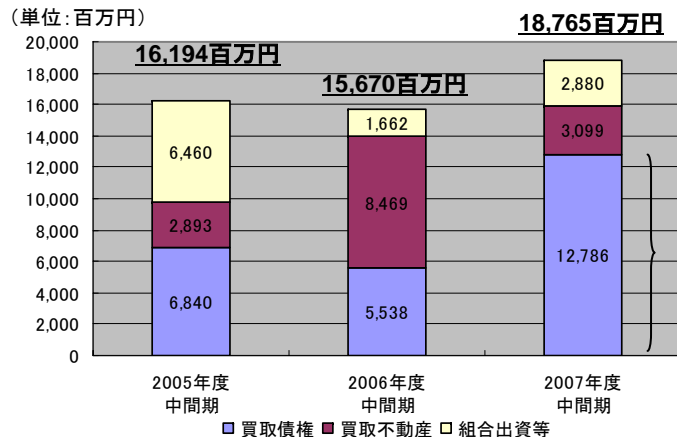
(単位:百万円)

	2005年度 中間期		2006年度 中間期		2007年度 中間期		前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	9,353	100.0%	12,073	100.0%	19,922	100.0%	65.0%
買取債権回収高	4,934	52.8%	8,552	70.8%	12,584	63.2%	47.1%
買取不動産売却高	4,048	43.3%	2,292	19.0%	3,520	17.7%	53.6%
匿名組合出資収益	232	2.5%	759	6.3%	3,026	15.2%	298.7%
不動産賃料収入	-	-	310	2.6%	691	3.5%	122.9%
受託手数料	46	0.5%	60	0.5%	29	0.1%	△51.7%
その他	90	0.9%	99	0.8%	69	0.3%	△30.3%

■ 投資実績の推移

■ 買取債権投資先内訳

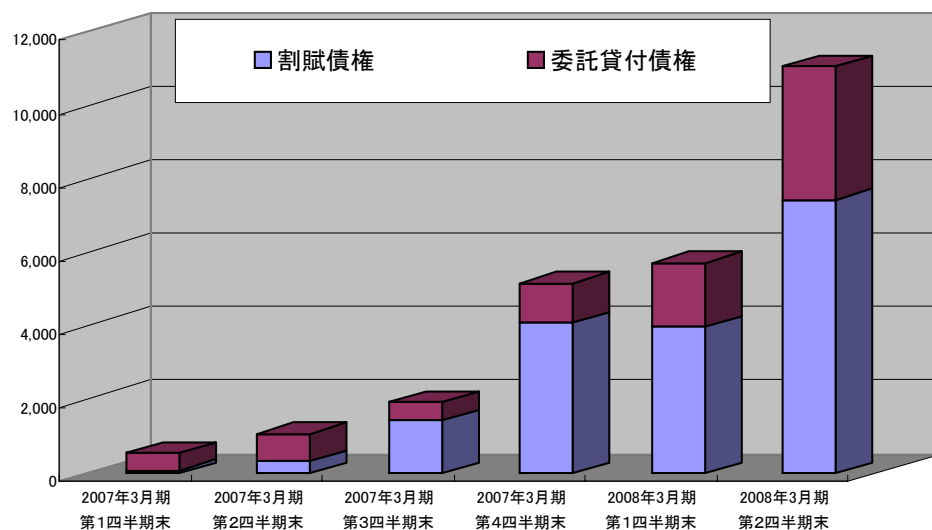
■ 営業資産残高の推移



注力四事業の進捗(中国関連事業)

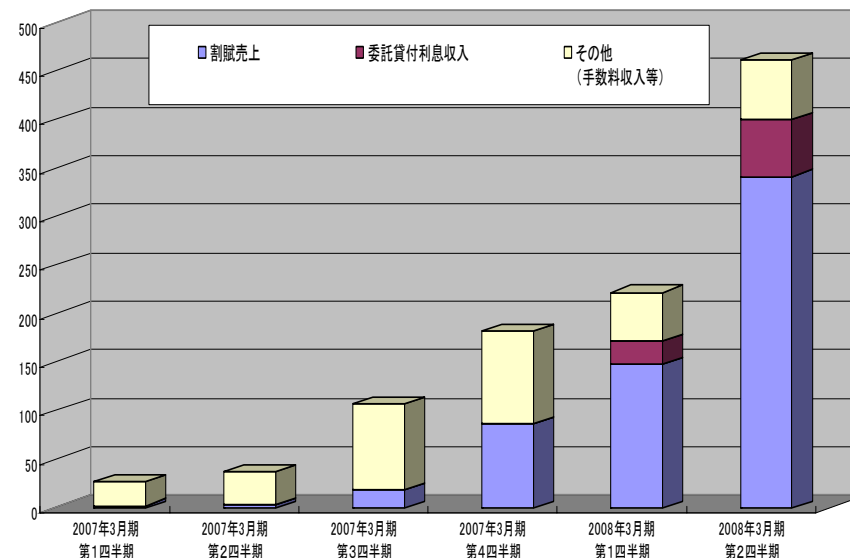
営業資産残高の推移

(単位:百万円)



資産別営業収益の推移

(単位:百万円)



特徴・強み

- 中国各地の地域代理店とのネットワークを活用しながら、中国内資企業向け金融サービス提供が進展
- 割賦取扱い物件の主力は引続き建機、印刷機器
(割賦契約額(今期)に対する建機の割合(フローベース) : 44.5%)
- 資金力強化
2007年6月 資本金を1億米ドルまで増資(NISグループ(株)からの出資)
2007年9月末のコミットメントライン設定額 : 7,500百万円 (9月末での使用残高は3,840百万円)
- 体制強化
2007年9月末の拠点数 : 3 (上海・北京・鄭州)
2007年9月末の人員数 : 91名(出向者等含む)

※1人民元=15円として記載しております。

ローン事業の状況(個別)

■残高(ストック)

(単位:百万円)

	2005年度末	2006年度末	2007年度 中間期末
事業者向けローン	84,805	70,970	60,298
担保付ローン	90,323	139,990	120,727
商業手形割引	188	211	186
消費者向けローン	44,157	34,958	29,755
貸付金合計	219,474	246,130	210,967

注:証券化によりオフバランス処理をした営業貸付金を含んでおります。

注:営業貸付金には、破産更生債権等を含んでおります。

■貸付金(フロー)

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度 中間期
事業者向けローン	68,208	42,344	13,521
担保付ローン	118,418	223,809	95,572
商業手形割引	638	754	298
消費者向けローン	17,369	11,743	2,929
貸付金合計	204,633	278,649	112,321

約定金利帯別残高・貸付金額の推移(個別)

■約定金利帯別残高(ストック)

(単位:百万円)

約定金利	2005年度末		2006年度末		2007年度 中間期末	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
5.0%未満	13,221	6.0%	3,352	1.4%	1,734	0.8%
5%以上10.0%未満	77,604	35.4%	136,651	55.5%	119,119	56.5%
10.0%以上15.0%未満	7,462	3.4%	13,131	5.3%	13,034	6.2%
15.0%以上20.0%未満	14,825	6.8%	18,538	7.5%	19,350	9.2%
20.0%以上25.0%未満	83,297	38.0%	56,251	22.9%	42,616	20.2%
25.0%以上	23,063	10.5%	18,205	7.4%	15,112	7.2%
合計	219,474	100.0%	246,130	100.0%	210,967	100.0%
平均約定金利	16.0%	-	13.5%	-	13.4%	-
平均実質金利	17.4%	-	14.8%	-	14.5%	-

注:証券化によりオフバランス処理をした営業貸付金を含んでおります。

注:営業貸付金残高には、破産更生債権等を含んでおります。

注:平均約定金利は事務手数料等を含んでおらず、実質金利とは異なります。

注:実質金利は、契約時のものであり、約定金利に事務手数料を加えたものです。

■約定金利帯別貸付金額(フロー)

(単位:百万円)

約定金利	2005年度		2006年度		2007年度 中間期	
	金額	比率	金額	比率	残高	比率
5.0%未満	21,594	10.6%	5,146	1.8%	1,038	0.9%
5%以上10.0%未満	102,917	50.3%	217,952	78.2%	95,430	85.0%
10.0%以上15.0%未満	10,026	4.9%	17,570	6.3%	6,893	6.1%
15.0%以上20.0%未満	17,953	8.8%	17,455	6.3%	6,714	6.0%
20.0%以上25.0%未満	34,331	16.8%	11,873	4.3%	432	0.4%
25.0%以上	17,810	8.7%	8,650	3.1%	1,812	1.6%
合計	204,633	100.0%	278,649	100.0%	112,321	100.0%
平均約定金利	10.1%	-	9.2%	-	8.9%	-

貸倒償却・利息返還金の推移(個別)

【貸倒償却率】(年率)

	2005年度	2006年度	2007年度 中間期
事業者向け	5.89%	8.89%	14.40%
担保付	0.02%	0.01%	0.14%
消費者向け	5.74%	7.68%	9.33%
全商品合計	3.53%	3.85%	5.74%

注:証券化によりオフバランス処理をした営業貸付金を含んでおります。

注:2007年度中間期の比率に関しましては、年率ベースにて記載しております。

【貸倒償却額】(四半期毎)

(単位:百万円)

	2006年度 第1四半期	2006年度 第2四半期	2006年度 第3四半期	2006年度 第4四半期	2007年度 第1四半期	2007年度 第2四半期	2007年度 上半期
貸倒償却額	2,249	2,292	3,007	2,318	2,837	3,394	6,232
うち利息返還に伴う元本棄損貸倒額	602	820	794	858	869	796	1,666

【利息返還金の推移】(四半期毎)

(単位:百万円)

	2006年度 第1四半期	2006年度 第2四半期	2006年度 第3四半期	2006年度 第4四半期	2007年度 第1四半期	2007年度 第2四半期	2007年度 上半期
事業者向け	87	144	207	259	300	327	627
担保付	2	2	6	8	10	8	18
消費者向け	149	201	284	363	494	494	988
総合計	239	348	498	631	804	830	1,635

投資有価証券残高表

平成19年9月末日時点

上場企業：銘柄	銘柄コード	株数(株)	単価(円)	期首簿価(百万円)	株価(円)	時価(百万円)	時価・簿価差額(百万円)
株式会社ラクーン	3031	500	17,204	8	188,000	94	85
株式会社インフォーマート	2492	330	120,000	39	314,000	103	64
株式会社徳島銀行	8561	122,971	592	72	806	99	26
株式会社富士通ビジネスシステム	8092	17,300	1,401	24	1,920	33	8
株式会社ゲームボット	3792	30	24,335	0	75,000	2	1
株式会社新生銀行	8303	100,000	362	36	362	36	0
ソフトバンク株式会社	9984	400	2,445	0	2,120	0	0
株式会社高知銀行	8416	60,000	227	13	148	8	△ 4
トーセイ株式会社	8923	1,500	82,176	123	78,900	118	△ 4
株式会社アエリア	3758	90	244,000	21	161,000	14	△ 7
株式会社テンポスバスターズ	2751	496	136,742	67	86,500	42	△ 24
リスクモンスター株式会社	3768	2,500	117,847	294	65,000	162	△ 132
株式会社ベンチャー・リンク	9609	12,285,400	200	2,457	177	2,174	△ 282
株式会社廣済堂	7868	1,887,000	1,060	2,000	800	1,509	△ 490
株式会社アイディーユー	8922	5,200	198,758	1,033	104,000	540	△ 492
神栄株式会社	3004	7,275,000	400	2,912	233	1,695	△ 1,217
新華ファイナンス・リミテッド	9399	114,717	63,281	7,259	32,800	3,762	△ 3,496
その他(8社)				12		17	5
計				16,379		10,416	△ 5,962

未上場企業・その他	期末簿価(百万円)
非上場株式(162銘柄)	5,059
債券(9銘柄)	110
投資組合出資金等(24銘柄)	7,444
その他(6銘柄)	83
計201銘柄	12,698

*みなし有価証券を含んでおります。

関係会社(持分法)	期末簿価(百万円)
株式会社新井組	2,039
日本不動産格付㈱	24
その他(8社)	1,530
計	3,594

合計	期末簿価(百万円)
236銘柄	26,710